

## 2020年10月23日～20日

自民党改憲本部、敵基地攻撃、日米同盟・米軍・自衛隊・沖縄、  
学術会議、国会・政局

### 改憲原案、拙速避けよ 自民・佐藤総務会長

時事通信 2020年10月20日 12時30分

自民党の佐藤勉総務会長は20日の記者会見で、衛藤征士郎党憲法改正推進本部長が年内に改憲原案を策定して総務会に諮る考えを示したことに対し、拙速は避けるべきだとの認識を示した。「そこ（年内）にこだわる必要はないのではないか。自民党だけで通せるものではない」と述べた。また、「国民投票法改正案をまず通し、野党も（改憲論議の）席に着いていただく環境を整えることの方が大切だ」と指摘した。

### 憲法改正案の条文 年内取りまとめ必要ない 自民 佐藤総務会長

NHK10月20日 14時42分



憲法改正に向けた自民党の起草委員会が、党の4項目の改正案を年内に具体的な条文にまとめたいとしていることについて、佐藤総務会長は国民投票法改正案の成立を優先させるべきだとして、年内の取りまとめにこだわる必要はないという認識を示しました。

憲法改正に向けた自民党の起草委員会は、先週「自衛隊の明記」や「緊急事態対応」など党の4項目の改正案について、年内に具体的な条文にまとめたいとして、議論を進めていくことを確認しました。

これについて、自民党の佐藤総務会長は記者会見で「衆参両院の憲法審査会では、国民投票法の改正案が審議に入らない状態で残されており、野党にも席に着いてもらう環境を整えるほうが大切だ」と述べました。

そのうえで、佐藤氏は「一刻も早く国民投票法を仕上げたうえで議論を進めるのが理想だ」と述べ、年内の取りまとめにこだわる必要はないという認識を示しました。

自民 世耕参院幹事長「丁寧な対応最優先に」

自民党の世耕参議院幹事長は、記者会見で「事柄の性質上、強引にスケジュールを切って、無理やり仕上げるものではない。参議院でも3分の2以上の賛成がないかぎり、憲法改正の発議はできず、丁寧に物事を進めることを最優先すべきだ」と述べました。

### 自民議連「イージス艦新造を」 地上代替策で提言へ

2020/10/20 18:10 (JST)10/20 18:27 (JST)updated 共同通信社

自民党国防議員連盟（衛藤征士郎会長）は20日の会合で、地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」計画の代替策として、弾道ミサイルを迎撃できるイージス艦の新造を政府に検討するよう求める提言の原案を議連メンバーに提示した。現在運用するイージス艦「こんごう」の老朽化を踏まえ、新艦への更新の必要性を盛り込んだ。23日にも取りまとめ、月内に政府に提言す

る方針。

防衛省は、迎撃システムを洋上で運用する案のうち（1）弾道ミサイル迎撃に特化した専用艦を含む護衛艦型（2）民間船舶活用型—を軸に検討。イージス艦の新造は護衛艦型に該当するとして、実現可能性を模索する構え。

### コロナ禍でも日米同盟強化 菅首相、米司令官と会談

時事通信 2020年10月22日 17時29分



デービッドソン米インド太平洋軍司令官

（左）の表敬を受ける菅義偉首相＝22日午後、首相官邸

菅義偉首相は22日、米インド太平洋軍のデービッドソン司令官の表敬を首相官邸で受けた。首相は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で国際情勢の先行きに不透明さが増している」と指摘。

「日米同盟の抑止力・対処力の強化、『自由で開かれたインド太平洋』の実現に向けて、日米で連携していきたい」と述べた。

デービッドソン氏は、19、20両日に日米豪3カ国が南シナ海で共同軍事演習を行ったことに触れ、「コロナ禍でも日米間の連携が続いていたからこそ、この地域の課題に共に対処できている」と語った。

### 自衛隊の豪軍防護実施で調整へ 中国念頭、米以外で初

2020/10/19 19:42 (JST)共同通信社



共同記者発表を終え、退出する岸防衛相（右）とオーストラリアのレイノルズ国防相＝19日午後、防衛省（代表撮影）

共同記者発表を終え、退出する岸防衛相（右）とオーストラリアのレイノルズ国防相＝19日午後、防衛省（代表撮影）

岸信夫防衛相は19日、訪日中のオーストラリアのレイノルズ国防相と防衛省で会談し、平時から自衛隊が豪軍艦艇や航空機を守る「武器等防護」の実施に向けた調整を始めることで合意した。実現すれば米軍以外で初めて。2015年の安全保障関連法で可能となった自衛隊の新任務の一つで、東・南シナ海での台頭が目立つ中国を念頭に警戒監視活動を強化する。

両氏が会談後、合意内容を盛り込んだ共同声明を発表した。自衛隊と豪軍が共同訓練を重ねているのを踏まえた。日豪の防衛当局はこれを受け、課長級、局長級の協議を速やかに開始する方針。

### 豪軍を「武器等防護」対象で調整 “武力行使とは区別” 防衛相

NHK2020年10月20日 14時58分



自衛隊が他国の艦艇などを守る対象にオーストラリア軍を加え

る方向で調整を始めたことについて、岸防衛大臣は、防衛協力を深化させる重要な意義があるとしたうえで、いわゆる武力行使とは区別して考えるべきだと説明しました。

岸防衛大臣は19日、オーストラリアのレイノルズ国防相と会談し、安全保障関連法に基づいて、自衛隊が他国の艦艇などを守る「武器等防護」の対象にオーストラリア軍も加える方向で調整を始めることを確認しました。

岸大臣は、閣議のあとの記者会見で「オーストラリアは特別な戦略的パートナーであり相互運用性の向上が不可欠だ。連携する基礎となる『武器等防護』は、わが国の平和と安全や防衛協力にとって重要な意義のある活動だ」と述べました。

一方、岸大臣は、記者団から「自衛隊と他国の軍隊が一体化し、武力衝突に巻き込まれるのではないかと」問われたのに対し、「武力攻撃に至らない侵害からの防護を目的として行うものだ」と述べ、いわゆる武力行使とは区別して考えるべきだと説明しました。

### 日豪防衛相会談 豪軍を「武器等防護」対象に加える方向で調整 NHK2020年10月19日 21時21分



岸防衛大臣は、オーストラリアのレイノルズ国防相と会談し、自由で開かれたインド太平洋の実現に向け防衛協力を強化することで一致し、自衛隊が他国の艦艇などを守る対象に、オーストラリア軍を加える方向で調整を始めることを確認しました。



岸防衛大臣は、防衛省でオーストラリアのレイノルズ国防相と会談しました。

会談の冒頭、岸大臣は「安全保障環境が厳しさを増す中、両国の防衛協力のさらなる深化に向けてきたんなく議論したい」と述べたのに対し、レイノルズ国防相は「オーストラリアは、日本を価値観を共有するパートナーとして大変重要視している」と述べました。

会談で、両氏は海洋進出を強めている中国を念頭に、力を背景とした一方的な現状変更の試みに反対していくことや、弾道ミサイルの発射を繰り返してきた北朝鮮への強い懸念を表明する共同声明をまとめ、自由で開かれたインド太平洋の実現に向けて、防衛協力を強化することで一致しました。

そのうえで、安全保障関連法に基づいて、自衛隊が他国の艦艇などを守る「武器等防護」の対象に、オーストラリア軍も加える方向で調整を始めることを確認しました。

会談のあと岸大臣は、記者団に対し「自衛隊とオーストラリア軍が相互運用性を高め、平素から連携する基礎となる」と述べました。

### 海上演習、豪軍参加を歓迎 加藤官房長官

時事通信 2020年10月20日 12時12分

加藤勝信官房長官は20日の記者会見で、日米印の合同海上演習「マラバル」にオーストラリア軍が参加を表明したことについて、「日米豪印4カ国の緊密な連携は『自由で開かれたインド太平洋』の維持強化を進めていく上で極めて重要だ。歓迎したい」と述べた。

### ベトナムへの防衛装備品移転や技術協力 具体的検討へ 岸防衛相

NHK2020年10月20日 12時51分



菅総理大臣がベトナムのフック首相と安全保障分野の協力強化で一致したことを受けて、岸防衛大臣は、防衛装備品の移転や技術協力を進めるため、具体的な検討を進めていく考えを示しました。



菅総理大臣は19日、訪問先のベトナムでフック首相と首脳会談を行い、防衛装備品の移転などに向けた協定の締結で実質合意するなど、安全保障分野の協力をさらに強化することで一致しました。

これについて岸防衛大臣は、記者会見で「ベトナムは戦略的利益を共有する重要なパートナーであり、防衛協力を幅広く推進することは地域の平和と安定においても重要だ」と述べました。

そのうえで「今回の実質合意を踏まえ、防衛省としても防衛装備品の移転や技術協力を推進すべく、事業の実現可能性を調査するなどさまざまな可能性を検討していく」と述べました。

### 日米・地元「対話の場」に難色 岸防衛相、沖縄知事と会談

時事通信 2020年10月22日 20時03分



岸信夫防衛相（左）に要望書を手渡す沖縄県の玉城デニー知事＝22日、同県庁

岸信夫防衛相は22日、沖縄県の玉城デニー知事と県庁で会談した。在沖米軍基地の負担軽減をめぐり、玉城氏は日米両政府と同県による「対話の場」を新設するよう要請。岸氏は「米国との交渉は政府が代表して行う。すぐにつくることは考えていない」と難色を示した。

玉城氏はまた、米軍普天間飛行場（同県宜野湾市）の名護市辺野古移設について「工事を中断してほしい」と求めた。これに対し、岸氏は「辺野古移設が唯一の解決策だ。着実に工事を進めることこそが、普天間飛行場の全面返還、危険性除去につながる」

と述べた。

### 岸防衛相が那覇基地視察 中国軍拡大受け隊員に訓示

2020/10/21 18:13 (JST)10/21 18:29 (JST)updated 共同通信社

岸信夫防衛相は21日、就任後初めて沖縄県を訪問し、航空自衛隊那覇基地(那覇市)を視察した。陸海空3自衛隊部隊の隊員約110人を前に訓示。日本周辺での中国による軍事活動が活発になり拡大していると指摘し「日本の平和と安全は自らの双肩にかかっていると自覚してほしい」と述べ、隊員に任務に精励するように求めた。

中国による最近の軍事活動として(1)今年4月、沖縄本島一宮古島を航行する空母からの艦載戦闘機発着艦(2)6月、鹿児島県・奄美大島近くの接続水域での潜水艦潜航一を挙げた。

また、中国軍機への空自戦闘機の緊急発進(スクランブル)が非常に多い現状をねぎらった。

### 岸防衛相 沖縄 玉城知事と会談 基地の辺野古移設に理解求める

NHK2020年10月22日 19時43分



就任後、初めて沖縄県を訪問している岸防衛大臣は、玉城知事と会談し、アメリカ軍普天間基地の名護市辺野古への移設を中止するよう求められたのに対し、基地の固定化は避けなければならない、辺野古への移設が唯一の解決策だとして理解を求めました。



岸防衛大臣と沖縄県の玉城知事との会談は22日夕方、沖縄県庁で行われました。

会談では、アメリカ軍普天間基地の名護市辺野古への移設をめぐり、玉城知事は「県民投票で、埋め立て反対の民意が圧倒的多数で、明確に示されたことは極めて重い。民意をしっかりと受け止め、直ちに工事を中断し、県との対話に応じていただきたい」と述べました。

これに対し、岸大臣は「問題の原点は、基地の危険性を一日も早く除去することで、普天間基地の固定化は絶対に避けなければならない。抑止力と危険性の除去を考え合わせた時には、辺野古への移設が唯一の解決策だ」と述べました。

そのうえで「地元の理解を得る努力を続け、基地負担の軽減を図るために全力で取り組む」と述べ、移設への理解を求めました。会談に先立って岸大臣は、普天間基地のある宜野湾市を訪れ、市役所の屋上から基地を視察したあと、松川市長と会談し「1日も早い全面返還が実現するよう、着実に結果を出していきたい」と述べました。

また岸大臣は、会談のあと記者団に対し「普天間基地の危険性の一日も早い除去には、辺野古の工事を着実に進めていくことがいちばんの早道だ。誤解に基づく対立を避けるためにも、対話は重

ねていかなければならず、国として、できることとできないことがあると思うが、できることはすべてやっていく」と述べました。

### 馬毛島で来月ボーリング調査意向 防衛省、地元漁協に説明―鹿児島

時事通信 2020年10月20日 17時48分

米軍空母艦載機の離着陸訓練(FCLP)の移転先として馬毛島(鹿児島県西之表市)で進められている自衛隊基地建設計画をめぐり、防衛省は20日、同島に港湾施設を造るための海上ボーリング調査を、11月～来年5月ごろに行う意向を明らかにした。同日に西之表市で開いた地元の種子島漁協の組合員への説明会で表明し、理解を求めた。

漁協などによると、説明会には馬毛島近海で漁をする漁師ら75人が参加。海が濁らないようにする対策や、漁業者への補償などの説明を受けた。

### 杉田・副長官招致改めて要求 野党、学術会議任命拒否

2020/10/21 12:15 (JST)10/21 12:31 (JST)updated 共同通信社



会談に臨む野党の国対委員長ら。奥は立

憲民主党の安住国対委員長＝21日午前、国会

立憲民主党の安住淳国対委員長は21日、自民党の森山裕国対委員長と国会内で会談し、日本学術会議の会員候補任命拒否問題を巡り、除外判断に関与した杉田和博官房副長官を26日召集の臨時国会に招致することを改めて求めた。森山氏は持ち帰った。両氏は臨時国会の会期を12月5日までの41日間とすることで合意。10月28～30日に衆参両院の本会議で各党代表質問を実施する日程を確認した。

衆院予算委員会を11月2日から開催することも申し合わせた。10月26日に菅義偉首相による所信表明演説を行う。安住氏は予算委について衆参で3日ずつの開催が必要と主張した。

### 立民、学術会議の成果検証へ 組織論ただ自民に対抗

2020/10/20 19:29 (JST)10/20 22:38 (JST)updated 共同通信社



立憲民主党の会合であいさつする枝野代表＝20

日午後、国会

立憲民主党は、日本学術会議の活動実績や成果に焦点を当てた関係者ヒアリングに着手する方針を固めた。国の政策決定過程で果たしてきた役割を検証したい考えだ。自民党が学術会議の答申が少ないとして組織論をただそうとしているのに対抗する。立民関係者が20日、明らかにした。

早ければ週内に学術会議関係者や所管する内閣府担当者から

ヒアリングを始める。これまでの任命拒否問題に関する野党合同ヒアリングは国対メンバーが中心だが、活動実績の聴取は政務調査会が取り組む方向だ。

## 学術会議 任命見送りの経緯などを追及の考え 共産 志位委員長

NHK2020年10月22日 18時26分



「日本学術会議」が推薦した会員候補6人が任命されなかったことについて、共産党の志位委員長は、記者会見で、今後の政治の在り方を左右する重大な問題だとして、任命見送りの経緯などを臨時国会で徹底的に追及していく考えを強調しました。

このなかで、共産党の志位委員長は、今月26日に召集される臨時国会について、「国会が4か月以上開かれてこなかったことは、国権の最高機関をないがしろにする姿勢で、厳しく批判されるべきだと言っておきたい。そのうえで開かれる今回の臨時国会であり、十分な審議が必要だ」と指摘しました。

そのうえで、志位氏は、日本学術会議が推薦した会員候補6人が任命されなかったことについて、「憲法違反だという点や、学問の自由の侵害など、問題点の全面的な究明が必要だ。日本の政治の今後を考えても分水嶺になりかねない極めて重大なことだ」と述べ、任命見送りの経緯や理由などを臨時国会で徹底的に追及していく考えを強調しました。

## 後任推薦、国家公務員に疑問 学術会議元会長から聴取—自民 時事通信 2020年10月21日 19時35分



自民党の学術会議見直しに関する会合に出席する日本学術会議歴代会長の（左から）吉川弘之氏（モニター画面）、大西隆氏、黒川清氏。右端はあいさつする下村博文政調会長＝21日午後、東京・永田町の同党本部

自民党は21日、日本学術会議の在り方を検討するプロジェクトチーム（PT）の会合を開き、大西隆氏ら同会議の会長経験者3人から意見を聴取した。大西氏らは、学術会議が独立した立場で政府に提言する意義を強調。一方、出席者からは、会員が後任を推薦する仕組みや特別職の国家公務員に任命されることへの疑問が続出した。

会合には大西氏と黒川清氏が出席し、吉川弘之氏はオンラインで参加した。大西氏は菅義偉首相が会員候補6人の任命を拒否したことについて、「（会議が人選を）独立して行うことが非常に重要だ」と主張。その上で「学者が独立して提言を発する機関が国の信頼を得るために重要だ」と訴えた。

## 学術会議元会長に意見聴取 自民、公務員処遇を疑問視

2020/10/21 19:34 (JST)10/21 19:51 (JST)updated 共同通信社

日本学術会議の在り方を検証する自民党のプロジェクトチーム（PT）は21日、党本部で会合を開き、大西隆氏、黒川清氏ら学術会議元会長3人に意見を聞いた。出席議員からは、会員を特別職の国家公務員とする処遇に疑問の声が相次いだ。大西氏は国際的観点を踏まえた学術会議組織の重要性と、会員選任の独立性の担保を訴えた。

PT 座長の塩谷立元文部科学相によると、元会長らは会員が国家公務員である必要性を感じないとの認識を示したという。大西氏は記者団に「分かりにくい点もある」と語った。

大西、黒川両氏は記者団に、菅義偉首相が拒否理由を説明すべきだと強調した。

## 自民、学術会議元会長から聴取 PT、組織形態や予算使途を検証 2020/10/21 13:28 (JST)10/21 13:45 (JST)updated 共同通信社

日本学術会議の在り方を検証する自民党のプロジェクトチーム（PT、座長・塩谷立元文部科学相）は21日、党本部で会合を開いた。大西隆氏ら学術会議の元会長3人から、組織形態や予算の使途について意見聴取する。

会合には大西氏のほか黒川清元会長が出席。吉川弘之元会長はオンラインで参加した。大西氏は学術会議の任命拒否問題で政府対応に批判的な立場を取っている。

塩谷氏は、PT では任命拒否問題は扱わず、年間約10億円の国費支出の妥当性などを検証する方針を示している。政府への提言を年内にまとめる意向だ。野党は論点ずらしだと批判している。

## 政府と自民、学術会議巡り協議へ 月内にも、任命拒否は扱わず 2020/10/22 18:56 (JST)10/22 19:13 (JST)updated 共同通信社

政府、自民党は日本学術会議の組織形態などについて検討を巡り、井上信治科学技術担当相、下村博文政調会長ら4人による協議を月内にも開催する方向で調整に入った。政府関係者が22日、明らかにした。検討項目や対処方針を擦り合わせ、議論を加速する狙い。会員任命拒否問題は扱わない方針で、「論点ずらし」（立憲民主党幹部）との批判が強まりそうだ。

協議には、河野太郎行政改革担当相、党プロジェクトチーム（PT）座長の塩谷立元文部科学相も参加。検討項目として（1）政府が支出する学術会議の年間予算約10億円の使途（2）事務局職員約50人の妥当性などが想定されている。

## 学術会議問題、菅首相が発言修正？ 後任「指名」を「推薦」に 時事通信 2020年10月21日 18時25分

【ジャカルタ時事】菅義偉首相は21日、インドネシア・ジャカルタで行った内外記者会見で、日本学術会議の会員選任に関し、「現在の会員が後任を推薦することも可能な仕組みになっている」と述べた。先の報道各社のインタビューでは「事実上、現在の会員が後任を指名することが可能な仕組みだ」と発言しており、表現を「指名」から「推薦」に変えた。

これに関し、加藤勝信官房長官は21日の記者会見で、首相の発言の趣旨はこれまでと変化していないとの認識を示した。日本学術会議会則は「会員は、会員の候補者を推薦することができる」と規定していることに触れ、「『この人で』と推薦することを指して首相は『指名』という言葉を使ったのではないかと述べた。

## 政府の学術会議説明「乱暴」 「大宏池会」はトーンダウン—岸田氏

時事通信 2020年10月21日17時52分

自民党の岸田文雄前政調会長は21日、日本記者クラブで会見し、菅義偉首相が日本学術会議の会員候補6人を任命しなかった問題に関し、「より丁寧に説明すべきだ。俯瞰（ふかん）的、総合的な判断というだけで済ますのも乱暴ではないか」と述べ、説明は不十分との認識を示した。

政府と自民党がそれぞれ学術会議の在り方を見直す方針を示していることについては「議論が拡散している。任命の問題と会議そのものの問題は整理して議論することが大事だ」と指摘した。

一方、自らが提唱した岸田派（宏池会）と、宏池会の流れをくむ麻生派、旧谷垣グループが合流する「大宏池会」構想に関し、「一つの派閥になるとか組織として一緒になることまで必ずしも必要ないのではないか」と語った。

5日に「宏池会の大きな固まりを実現できるよう先頭に立って汗をかきたい」としていた発言をトーンダウンさせた形だ。

## 学術会議の任命拒否「想定せず」 03、15年の政府有識者委文書

2020/10/18 21:18 (JST)10/18 21:35 (JST)updated 共同通信社



日本学術会議の建物

日本学術会議の任命拒否で菅義偉首相が「総合的、俯瞰的な活動の確保」を理由に挙げたことを巡り、基になった2003年と15年の文書をまとめた政府の有識者委員会では、人事介入を想定した議論はなかったことが18日、分かった。当時の複数の委員が共同通信に証言した。

委員から「会議の結論と、菅首相が（拒否理由として）持ち出したことには乖離がある」など、文書の意図と大きな開きがあるとの指摘も出ており、人事介入の妥当性に疑問の声が強まる可能性がある。

菅首相は、学術会議の会員候補6人の任命拒否に関し、会議の在り方を検討した過去2回の有識者委の報告書などを踏まえたとする。

## 衆参代表質問、28～30日 予算委、11月2日から—与野党

時事通信 2020年10月21日11時51分

自民党の森山裕、立憲民主党の安住淳両国対委員長は21日、国会内で会談し、26日召集の臨時国会での各党代表質問について、衆院は28、29両日、参院は29、30両日に実施することで一致した。会期を12月5日までの41日間とし、衆院予算委員会を11月2日から開くことも申し合わせた。

26日には菅義偉首相が就任後初の所信表明演説を行う。政府・与党が新型コロナウイルスのワクチン接種関連法案などの成立を目指すのに対し、野党は首相による日本学術会議会員の任命拒否問題を取り上げ、徹底追及する方針だ。

会談で森山氏は、政府提出法案は計10本になると説明。安住氏は、任命拒否の判断に関与した杉田和博官房副長官の国会招致や、新型コロナに関する衆参予算委員会の集中審議を要求し、与野党理事間で協議することになった。

## 菅首相の所信表明演説 原案判明 規制改革やコロナ感染防止など

NHK2020年10月22日4時05分



来週召集される臨時国会で菅総理大臣が初めて行う所信表明演説の原案が判明しました。行政の縦割りを打破し、規制改革を全力で進めるほか、新型コロナウイルスの爆発的な感染は絶対に防ぐと強調したうえで、社会経済活動を再開し経済の回復を図るなどとしています。



菅総理大臣は来週26日に召集される臨時国会で初めての所信表明演説を行う予定です。

判明した演説の原案では、「国民のために働く内閣」として、改革を実現し、新しい時代をつくり上げていく決意を示し、行政の縦割りや既得権益、あしき前例主義を打破し、規制改革を全力で進めるとしています。

そして、行政手続き上の押印の原則廃止や不妊治療の保険適用の実現のほか、オンライン診療の恒久化の促進や携帯電話料金の値下げなどを挙げ、約束した改革で結果を出し、成果を実感してもらいたいとしています。

また、新型コロナウイルス対策について、「爆発的な感染は絶対に防ぎ、国民の命と健康を守り抜く」と強調したうえで、社会経済活動を再開し経済の回復を図るとともに、デジタル化などを実現し、ウィズコロナ、ポストコロナの新しい社会をつくるとしています。

そして、安全性と有効性の確認を最優先に来年前半までにすべての国民に提供できるワクチンを確保し、高齢者や医療従事者を優先に無料で接種できるようにするとしています。

そのうえで、東京オリンピック・パラリンピックについて「来年の夏、人類がウイルスに打ち勝った証しとして開催する決意だ」と強調しています。

一方、みずから目指す社会像については、「『自助・共助・公助』そして『絆』だ」として、まず自分でやってみて、家族や地域で互いに助け合ったうえで、セーフティーネットで守るという国民から信頼される政府を目指すと訴えることにしています。

## 立・共、一本化が急務 競合区60、調整焦点—衆院選

時事通信 2020年10月21日07時08分

次期衆院選に向け、野党は候補の一本化が急務だ。調整の軸は多数の擁立を進める立憲民主党と共産党。選挙区289のうち、両党候補は60で競合しており、調整の成否は与野党の勝敗を左

右する。ただ、共産が「野党連合政権」合意を求めるなどハードルは高い。

立憲の他党との競合区は共産のほか、国民民主党3、社民党2。「2017年の前回衆院選の野党の得票を基にすると、一本化で約100選挙区で与野党が逆転する」。野党幹部はこう分析する。立ち位置が異なり、すみ分けを想定しない日本維新の会を除けば、カギを握るのは競合区の大部分を占める立憲と共産の調整の行方となる。

先の臨時国会の首相指名選挙では、枝野幸男代表が自身に投票するよう共産に要請。受諾した共産が他党代表に投票したのは22年ぶりで、立憲と共産の接近を演出した。

ただ、今のところ動きはそこまで。両党による選挙に関する協議は具体化していない。立憲側に急速に進めれば保守層の離反を招きかねないとの懸念があるためだ。最大の支持団体である連合が共産との共闘に消極的という事情もある。

立憲の福山哲郎幹事長は20日の記者会見で「共産とは自衛隊、天皇制については相いれない部分があるが、菅内閣に対峙(たいじ)する方向性は共有できる」と説明。協議については「話し合いをしたいが、今の段階ではそれ以上でもそれ以下でもない」と述べるにとどめた。

一方、共産は連合政権樹立に向け、他党との政権合意、共通政策の策定、衆院選小選挙区の選挙協力に前向きだ。小池晃書記局長は19日の会見で「選挙協力の水準を決めるのは、どれだけ連合政権へ合意できるかにかかってくる」と強調。立憲により踏み込んだ対応を求めた。

立憲としては、れいわ新選組の動きも悩みの種。立憲幹部らの選挙区に新人をぶつけてきており、今後はれいわとの調整も強いられそうだ。

## 立民 福山幹事長 候補者調整と野党間の選挙協力協議を急ぐ考え

NHK2020年10月20日 19時15分



衆議院議員の任期満了まで21日で1年となることについて、立憲民主党の福山幹事長は、記者会見で、「どの時期でも対応できるよう準備をしないといけない」と述べ、党内の候補者調整や、野党間の選挙協力に向けた協議を急ぐ考えを示しました。

この中で、立憲民主党の福山幹事長は、「衆議院議員の任期満了まで、あと1年となる。想定される、どの時期に衆議院を解散されても対応できるよう準備をしないといけない」と述べました。そのうえで、「候補者調整は1日も早くできるようにしたい。他党との協議も同様だが、相手があり、こちらだけの都合ではできないので、丁寧にしていきたい」と述べ、党内の候補者調整や、共産党などほかの野党との選挙協力に向けた協議を急ぐ考えを示しました。

また、福山氏は、今月26日に召集される臨時国会について、「1年以内にある総選挙に向けての最初の戦いのスタートでもあり、立憲民主党が新たに立ち上がったことを含め、われわれの考え方

や姿勢、そして、新型コロナウイルスにどう対処するかなどを、国民に強く訴えていきたい」と述べました。

## 野党統一候補 実現目指す おおむら市民連合が結成集会

長崎新聞 2020/10/20 12:06 (JST) 10/20 12:10 (JST) updated



野党統一候補実現など今後の活動につ

いて確認した結成集会＝大村市西三城町、勤労者センター

安全保障関連法の廃止を目的に、野党統一候補の実現などを目指す市民団体「安本法制の廃止と立憲主義の回復を求めのおおむら市民連合」の結成集会が19日、長崎県大村市内であった。

集团的自衛権行使を認めた2015年の同関連法成立を受けて全国で市民連合が結成され、県内では反対する市民団体が「ながさき市民連合」を設立。大村市での設立は県内2カ所目。ながさき市民連合の呼び掛けを受け、大村市内の市民団体などが今年3月から設立準備を進めてきた。

結成集会には個人や市民団体の代表ら約20人が出席。共同代表の一人で、大村地区労の岩崎等議長は「主義主張はいろいろあるだろうが、次期衆院選での勝利を目指し市民レベルで協力していこう」とあいさつし、今後の活動内容や役員体制などを決めた。最後に「手を取り合うことで連帯の輪を大きくし、政権交代のうねりを作り上げよう」とする集会宣言を採択した。

## 「無敗の男」は何を仕掛けるのか

NHK2020年10月21日 18時00分



いま永田町で、静かに注目を集める男がいる。

中村喜四郎。

かつて自民党で若くして建設大臣も務めたが、ゼネコン汚職事件で失職。それでも選挙にはめっぽう強く「無敗の男」とも呼ばれている。

その中村が、立憲民主党に合流したのだ。彼のねらいとは何か。(政治部・並木幸一)

「大人の野党」民主的な運営ができるようになった

「だんだん、大人の野党になってきているのではないか」

中村が合流新党の立憲民主党に加わってから1か月。今の心境や党内の様子を聞くと、こう語った。



「党執行部の顔ぶれは変わってないという批判もあるけれども、実際にやっていることは変わってきている。かつての野党第1党より、はるかに民主的な運営ができるようになったと感じている。

批判は全く心配していません」

「無敗の男」その横顔

中村喜四郎は、1976年に衆議院旧茨城3区から無所属で立候補して初当選し、自民党入りした。

順調に当選を重ね、戦後生まれでは初めての閣僚として科学技術庁長官や建設大臣を歴任し、所属していた旧竹下派の「プリンス」とも称された。

1994年、ゼネコン汚職事件で逮捕・起訴され、自民党を離党。一貫して無罪を主張したが、その後、実刑判決が確定して失職、服役した。



周囲から「政治生命は終わった」と言われたが、刑期満了後に無所属で立候補して当選。有罪という負のイメージにもかかわらず勝ち続けた。重ねた当選回数は14回にのぼる。

事件前、事件後も通じて、負けは1度もなく、その選挙への強さから、「無敗の男」という異名をとるようになった。

そんな中村に、私が初めて会ったのは去年8月。野党の担当となり、当時のキャップの指示で、中村を担当することになったのだ。

「元建設大臣」、「汚職事件で逮捕」。そんなキーワードを頭に浮かべながら、国会内で歩く姿を改めて見てみると、なんだか寡黙で、近づき難そうな雰囲気にも包まれて見えた。

初めて議員会館の事務所を訪れた際は、少し気が重かった。相当、緊張してインターホンを押したのを覚えている。しかし、いざ話してみると印象は一変した。



非常に気さくで、過去の事件から政局まで、自分にとって話じらいであろうこともざっくばらんに語ってくれる。以後、折に触れて、取材に足を運ぶようになった——

「保革伯仲」数の力の強権に、数の力で対抗を

26年ぶりに政党に所属することになった中村。しかも選んだのは野党だ。一体なぜなのか。

率直に聞くと、真っ先に挙げた理由は、古巣の自民党のことだった。

「昔の自民党は、自由闊達（かつたつ）で懐が深かった。また、『数があるときこそ、小さな声を聞くんだ』という雰囲気があった。しかし全く変わってしまった。特に安倍政権の7年8か月は、数があれば憲法解釈だって一夜にして変えてもかまわないという姿勢だ。反対意見を聞くことは、いちばん優先しなければいけない民主主義の基本なのに、逆に排除している。このままでは、ものが言えない国になってしまう」



自民党が危機的な状況にあるという主張は分かった。それでなぜ、野党への参加となるのか。

「そのためには、数の力だと。数をなんとか取り戻していかないといけない。野党の議員数を増やしていかなければいけないという、単純な話で動いた。『保革伯仲』し、数が拮抗（きっこう）していれば、強権政治なんてできないだろう。今は、マスコミもいくら書いたって変わらないと思ってあきらめるんじゃないか。それが『保革伯仲』すれば、今の日本学術会議の問題だって、ひっくり返るよ。そうすると政治がおもしろくなる」

「保革伯仲」ということばに、とりわけ力が込められていた。

「党より人」他力本願だから勝てなかった

与野党が拮抗し、緊張感を取り戻すことが必要だと指摘する中村。そのために自身の経験がいきると考えている。

新しい立憲民主党の選挙への向き合い方に課題は多いと見ているからだ。

「今の野党は、人気のあるリーダーが出てきて、支持率がばーっと上がって風が吹いてきて、次の選挙だけでも当選すればいいんだと。とりあえず次がよければいいみたいな、他力本願的な見方で、政治、選挙を見ている人が多いと感じている。そんな気構えでは勝てない」



そして同じことばを、何度も繰り返した。

「一人一人なぜ負けているのか見ていくと、『党より人』という運動ができてないんだよ。『人より党』の党頼みの選挙になっている。そんな選挙をやっているから、自民党にかなわない。『党より人』、つまり党頼みではなく、自力で足腰を鍛えることに重点を置く。それは、ひいては『党より国民』ということにもなる。選挙に勝つには、本当に国民のほうを向いた政治をやらなければいけない」

「本当の世論」支持率では読み取れない

「党より人」。具体的には、どんな選挙手法なのか。

中村は大企業や団体などを頼ることはなく、資金集めのパーティーも開かない。選挙区の町内会単位で、細かく後援会組織を張り巡らし、住民一人一人とチャンネルを構築してきた。

世論調査の支持率からは読み取れない有権者の生の声を、一つ一つ拾うことを、何より重視してきたからだ。

上京中も、自身に代わって地元を1軒1軒回った秘書の報告を、日々3時間ほどかけて丁寧に聞き、ニーズや課題、批判などを把握するという。

中村は、ここが事件を経ても落選しなかった強さの根源だと語る。

「世論調査の支持率は、あくまで機械的に作り出された数字にすぎない。政治家がみずから国民のもとに飛び込んでいって、一人一人、肌でぬくもりを感じながら話を聴かなければ、本当の世論はわからない。職業や年齢、それに家族構成などによって考えていることやニーズは違うわけなんだから」



「それぞれの顔を常に頭に浮かべて本当の世論を把握する感性を磨いている人が、有権者の心をつかみ選挙に勝つんだ。今の野党は、単に世論調査の支持率をあげようとアピールしているだけで、その薄っぺらさが見抜かれている。アピールすることと、人の心をつかむことは違う」

「投票率10%アップ運動」片っ端から選挙区を歩け  
党内の若手議員に、自身の選挙術を浸透させていきたいという中村。強く促しているのが、「投票率10%アップ運動」だ。議員一人一人が、街頭でみずからや党への支持を呼びかけるわけではなく、投票率10%向上への賛同の署名を呼びかけるものだ。かといって署名は、どこかに提出するものではない。署名してもらった際、同意してくれた人には、その後もコンタクトをとり続けてもらう。できるだけ多くの有権者と直接、対話する機会を設けてもらうのがねらいなのだ。

単に支持を呼びかけるより、普遍性の高い投票率という課題を入り口にする事で、より対話が進みやすいと中村は言う。さらに過去の国政選挙のデータから、これだけ投票率が上がれば、目指す「保革伯仲」は実現できるとも踏んでいる。

「運動を通じて片っ端から選挙区を歩いていけば、これ以上の正確な世論調査はない。有権者は、無関心で投票に行かないんじゃない。関心があっても選挙に行きたくないと思わせてしまっている政治状況がある。本当は、政治に何を求めているか聞いてもらいたがっている。誰も相手にしてくれないかなと思ってやっていると、意外と反応はいい。だから、今後の選挙は、結構おもしろいんじゃないかと思っているよ」

この活動、立憲民主党に合流する前の7月から始まり、今はおよそ140人の野党議員が取り組んでいる。3年前の衆院選で、比例・北関東ブロックで初当選した山川百合子もその1人だ。



「私は県議会議員をやっていたので、それまで活動していた地域ではある程度、顔を覚えてもらっていますが、隣町に行くと『あなた誰ですか?』という状況です。特に政治に関心のない人には話すら聞いてもらえない。でも投票率の話をする、『投票率が低いのは問題だね』とか『自分は必ず選挙に行っているよ』とか、何かしらの反応はしてもらえますよね」

この日も地元の駅前で、街頭演説とともにチラシを配りながら、投票率向上運動への署名を呼びかけた。これまでに集めた署名は、約4300人にのぼる。



「投票率が上がったからと言って必ずしも野党に有利になるわけではないんですが、こういう地道な活動が、結果として地盤づくりにもつながると信じています。自分の政策や考え方を知らしてもらい、入り口の入り口として、この運動は、よいきっかけになっています」

「政権交代」それよりまず保革伯仲を

中村を語る上で、外せない人物がいる。小沢一郎だ。

いずれも自民党旧竹下派にいた2人。派閥内の主導権争いをめぐって激しく対立し、たもとを分かった人が、四半世紀余りを経て、同じ政党に所属することになったのだ。



ともに選挙に強いと言われる2人。しかし2人のスタンスは異なる。

野党を強くして「保革伯仲」を目指すとする中村。対する小沢は、『伯仲』でいいと言っては、いつまでも与党に勝てない。次の選挙で「政権交代」を目指すと言うべきだ」と強調する。小沢の発言をどう思うのか聞いてみると、中村は淡々とした表情で答えた。

「政権交代というのは、定番としては分かるが、それが国民に届くかどうか。関係者には、自己満足のセリフとして成り立つのかもしれないが、より現実的な野党の存在感とは何なのかと言ったら、まず『保革伯仲』させて、そこでどのくらいの実力があるのか見せろよ。力があれば、あなたちにチャンスをやからと。そのほうが国民の声にフィットする」



そのうえでこう付け加えた。

「選挙で勝つべしという大義においては、私と小沢さんは同じだ。一方、私は昔から下から物事を見ていくやり方で、小沢さんはトップダウンの人だ。だから、野党に全く違う人がいるというのは、党内の民主主義が保てていいことなのではないか」

「野党連携」譲り合って溝を埋める

立憲民主党の枝野代表、共産党の志位委員長、国民民主党の玉木代表、社民党の福島党首の野党4党首が、都内のホテルで食事とともにしていた。呼びかけ人は中村だ。

本当の意味での野党連携には、昼に真正面から政策について意見を交わすだけでなく、夜に、ざっくばらんに本音の語り合いを続けていくことが必要だと考えているからだ。

「最初のうちは、皆、ぎくしゃくしていた。それでも4回、5回となれば、胸襟を開いて話せるようになる。志位委員長が、『次の選挙で野党連合政権を』ということを書いて、それに私は遠慮なく、『次というのは違う。まずは保革伯仲で』という。昔はそういう話があったら、ケンカになって収拾がつかなかったかもしれない。ところが、回数を重ねると、そういうことを自然体で言い合えるようになってきた。以前とは、雰囲気は全然違うね」



立憲民主党と共産党の間にも、憲法や外交・安全保障政策などで

1月	通常国会召集	解散?
3月下旬?	2021年度予算が成立	解散?
7月22日 23日	東京都議の任期満了 東京五輪開幕	
9月5日	東京パラリンピック閉幕	
30日	首相の自民党 総裁任期満了	解散?
10月21日	衆院議員の任期 満了	

2021年の政治日程と衆院解散

衆院議員の任期はあと1年。菅義偉首相がどのタイミングで解散・総選挙に踏み切るのか、与野党が目を見詰める。菅政権の発足当初、高支持率を背景に自民党内で期待があった年内解散は見送られる公算が大きくなった。首相の選択肢は来年1月召集の通常国会冒頭、2021年度予算成立後の3月末から7月の東京五輪開幕まで、9月のパラリンピック閉幕以降の3通りとなりそうだ。衆院選、795人が出馬準備 任期残り1年、各党擁立急ぐ

「衆院解散は首相の一存だ。任期があと1年となればよいよいだ。われわれはいつでもそれに対処する心の準備はできている」。自民党の二階俊博幹事長は20日の記者会見でこう語った。

自民党では、菅内閣が発足直後、報道各社の世論調査で7割前後の支持率を得たことで年内解散への期待が高まった。しかし、首相が新型コロナウイルス対策と経済再生の両立を打ち出し、携帯電話の料金引き下げなど国民生活に身近な政策を重要課題に掲げて矢継ぎ早に取り組みを具体化させると、年内の観測は後退。首相に近い党幹部は「年内はもうない」と言い切った。

年明け以降では、新型コロナの感染状況にもよるが、通常国会冒頭が最初のタイミングとなる。政府・与党は、追加経済対策を盛り込んだ20年度第3次補正予算案を年内に編成、通常国会冒頭で処理する方針。仮に3次補正の審議入り前に解散すれば批判を招く恐れはあるが、手厚いメニューを掲げて実現を訴える戦術は可能だ。

別の党幹部は「通常国会の召集日がポイントだ」と指摘する。16年のように年明け早々の4日に召集、速やかに解散すれば、投開票を経て2月23日の天皇誕生日前には第2次菅内閣を発足させられるとの見通しを示した。日本学術会議問題への世論の批判や首相の答弁能力への不安から、党内では国会審議を長引かせず、早期に解散すべきだとの声が根強い。

公明党関係者も支持母体の創価学会の動向に関し、「1月解散も念頭にあるようだ」と明かした。学会は首相と太いパイプを持つ。

次の選択肢は、3月末から東京五輪が開幕する7月23日までの期間だ。21年度予算を成立させ、携帯料金の引き下げに道筋を付けて、「成果」としてアピールする。公明党が国政選挙並みに注力する東京都議選（7月22日任期満了）と時期が重なる可能性もあるが、自民党内には「都議選と同日選もあり得る」（関係者）との見方がある。

ここを逃すと、パラリンピックが閉幕する9月5日以降となる。党総裁任期切れを同月末に迎える首相は、衆院選を勝利に導いて

隔たりがある。そんな状況で政権を目指して連携できるのか。保守政治家でもあった中村は、共産党との連携をどう考えているのか尋ねてみた。

「譲り合うしかない。共産党と話をし溝を埋めるための話がまとまらなければ、野党は政権を取るべきではない。何でもいから政権を取ればよいというのは無責任で、そうやって形だけ整えたから、過去の政権交代はだめだった。だから私は、いきなり政権交代ではなく、まずは『保革伯仲』でいいと訴えている。そこで時間ができるわけだから、ワンクッションを入れて、憲法や外交・防衛、天皇制をどうするのか。そういうものをきちんと整理し、準備していけばいい」

野党間の溝を埋める作業にも汗をかきたいという意欲を示す。

「共産党も含めた野党間で外交・防衛分野で勉強会を作りたい。日米安保が大切だという意味は理解しているが、日本の与党の政治家は、それだけしか言わない。もし、アメリカがいきなり日本との関係を見直すといった時、一体、どうするのか。そのときに何も用意していませんではすまない。野党には、そういった政策が求められている」

「究極の総括」私にしかできない仕事をする

無所属時代は国会で質問に立たず、メディアの取材にも応じない寡黙な中村の姿は、「沈黙の男」とも言われた。野党第1党に加わり、沈黙を破った中村。しかし、あくまでも黒子に徹する姿勢は変えない。

「目立たないところで、『あの人がいないとうまくいかない』と言われる政治家がいちばん難しい。本当の仕事というのは、表の活動は2、3割。7、8割は、裏舞台だ。『あの人がいるから、あまりけんかをするわけにはいかない』と思ってもらい、まとまっていく。自民党には、そういう伝統があったが、野党にはない。だから自分にそういう役割ができればと考えている」



最後に中村は、過去のみずからの事件に触れ、こう語った。

「事件のことは、もう結果は出ていて、何を言っても意味はない。ただ、事件を通じて、公平、公正な社会正義を貫ける国にすることが大きな仕事だと思ってやってきた。そして、いま野党に入り、私にしかできない仕事ができるかどうか。『いぶし銀の持ち味があって、野党に必要だ』と言ってもらえたら、私にとっては、最高にうれしいことだし、あの事件の究極の総括ができたと言えることになる」

「究極の総括」そのことばを口にした時、これまで政界で多くの出来事を乗り越えてきた中村の表情は、少し穏やかになったようにも見えた。

裏方として野党を鍛え上げ、目指す与野党の勢力が拮抗した緊張感のある政治を取り戻せるのか。中村喜四郎の動向を、今後も追いかける。

（文中敬称略）

## 解散、菅首相に三つの選択肢 「年内」見送りの公算

総裁選を無投票に持ち込むか、党員投票を伴う総裁選で有権者の関心を高め、再選を果たした勢いで衆院選を乗り切るか、いずれかを目指すことになりそうだ。ただ、政権が逆風に見舞われていても他に選択肢のない「追込まれ解散」となる危険もある。

首相は13日、自身に近い無派閥の若手グループと会食。出席者は解散時期に関心を示したが、首相は「常在戦場だ」と語っただけで、言質を与えなかった。

## 衆院議員任期満了まで1年

NHK10月21日 17時32分



衆議院議員の任期満了まで、21日で1年となります。衆議院の解散・総選挙について、与党内では、年内は難しいという見方が大勢で、来年は常在戦場だといった声も出ています。菅総理大臣は、新型コロナウイルスの感染状況や政策課題の進捗状況などを見極めながら、時期を判断するものとみられます。

衆議院議員のいまの任期は、来年10月21日までで、21日で残り1年となります。

衆議院の解散・総選挙について、自民党の二階幹事長は20日、「いつあってもいいように準備を整えていく決意だ」と述べ、候補者調整などを急ぐ考えを示しました。

与党内では、新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行が懸念されることから、その対策を優先すべきだという意見が強まっています。

また、経済の立て直しに向けて、今年度の第3次補正予算案を編成し、来年の通常国会で、速やかに成立させるよう求める幹部もいます。

このため、与党内では、衆議院の解散・総選挙は、年内は難しいという見方が大勢で、「来年は常在戦場だ。いつあってもおかしくない」といった声も出ています。

ただ、来年になると、東京都議会議員選挙や、東京オリンピック・パラリンピックなどで、解散のタイミングは限られてくるという指摘もあります。

菅総理大臣としては、新型コロナウイルスの感染状況や、携帯電話料金の値下げをはじめ、重視する政策課題の進捗状況などを見極めながら、慎重に解散の時期を判断するものとみられます。

一方、野党第一党の立憲民主党の枝野代表は、「日本学術会議をめぐる問題などで追込まれた菅総理大臣は、いつ、何をやるかわからない」と述べました。

立憲民主党は、候補者の擁立作業を急ぐとともに、共産党や国民民主党などの連携も欠かせないとして、候補者の一本化など、選挙協力の協議を進めることにしています。

立民 安住国対委員長 『『常在戦場』で準備万端に』

立憲民主党の安住国会対策委員長は、記者団に対し『『常在戦場』で、準備を万端に整えたい。ほかの野党とも、総理大臣の指名選挙で『枝野代表』と書いてもらった仲間と選挙協力を進め、できるだけ候補を一本化したい。それが実現するよう、政策、国会、選挙という3つの段階で強力なタッグを組めればよく、その接

着剤の役割が、国会対策ではないかと思っているので、チームワークで戦っていききたい」と述べました。

日本維新 馬場幹事長 「単独で戦う」

日本維新の会の馬場幹事長は、記者会見で「年内の解散はないという見立てもあるようだが、党として万全を期して選挙の準備に入っていきたい。統治機構改革を旗印に臨み、全国に広げていく努力をしたい。選挙では、なれ合い、もたれ合いで、有権者を欺くような他党との選挙区での候補者調整を行う気はなく、単独で戦っていく」と述べました。

共産 穀田国対委員長 『『オール野党』で調整を』

共産党の穀田国会対策委員長は、記者会見で「この3年間の安倍政権による悪政に改めて思いを致している。1年以内に総選挙があるということは、1年以内に政権交代するということだ。『日本学術会議』の問題に見られる強権的な政治の実態や、暮らしを破壊する政治を変えるため、国民的な運動を大きく広げていきたい。『オール野党』で政権をとるため、調整を図っていききたい」と述べました。

## 衆院選「菅内閣の将来占う」 自民・二階俊博幹事長インタビュー

2020年10月22日 07時06分



インタビューに答える自民党の二階俊博幹事長  
＝21日午後、東京・永田町の同党本部

自民党の二階俊博幹事長は21日、時事通信のインタビューに応じた。任期満了まで1年となった次期衆院選について「菅内閣最初の選挙だ。極めて重要な選挙だ。菅内閣の将来を占うと言っても過言ではない」と強調。勝敗ラインには「評論家が幾つと言うのは当然だが、実際に選挙を戦う身にはせんえつだ」と言及を避けた。

「将来を占う」との意味について、二階氏は「菅内閣が将来長きにわたって日本の国政を担当できるか、短命に終わるかは、この選挙の結果によって大いに左右される」と説明。菅義偉首相の胸中を「いつ解散すればいいか、選挙をどう戦うか毎日のように考えているはずだ」と推し量り、「首相も大変な決断の下に解散というカードを切る。党は懸命の支援を惜しまない」と表明した。

衆院選に向け、10カ所程度の小選挙区で競合する同党候補者の調整が課題となっている。二階氏は「現職優先を基本に置くが、勝てる候補者でなければ問題にならない」と指摘。情勢分析で当選が厳しいと判断すれば、現職候補でも差し替える可能性を否定しなかった。

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、党内に国民一律の給付金再支給を求める声がある。二階氏は「財政状況を見ると大盤振る舞いできる状況ではない。給付金は国民の税金だ。政府・与党としては慎重でありたい」と述べた。

与党外交にも触れ、自らが米国を訪れて「新しい日米協力」をめぐり要人と協議する意向を明らかにした。二階氏は「われわれ

が相手のために何ができるのか、相手はどういう貢献をしてくれるのかを対等な立場で話し合わなければいけない」と語った。

## 安倍前首相、健在アピールの理由 関係経験者「まだ若い」

西日本新聞 2020/10/20 6:00 (2020/10/20 13:59 更新)

持病の悪化から史上最長政権に自ら幕を引いて1カ月。安倍晋三前首相が19日、2カ月連続で東京・九段北の靖国神社を参拝し、自らの政権の岩盤支持層だった保守層に健在をアピールした。いち早い活動再開には、今後も党内外で求心力を保ちたい意思が透ける。

この日午前、靖国神社に姿を見せた安倍氏は記者団の問い掛けに足を止め、「ご英霊に尊崇の念を表すため参拝した」と語った。滞在はわずか15分間だったが、顔つきからは充実の様子がうかがえ、辞任表明時の重苦しい疲労感は薄らいでいた。

第2次政権発足後、安倍氏が首相として参拝したのは2013年12月の1回だけ。その後は、同盟国・米国の懸念や中国、韓国に配慮し、供物や玉串料の奉納にとどめていた。宰相の座を降り、9月に続く訪問に、自民党関係者は『申し訳なかった』という思いもあるのだろうと推し量った。

靖国参拝によって自身の思想信条の核心を示すことは、保守層の支持をつなぎとめ、菅義偉政権の後まで政界で影響力を残していく上で欠かせない。

『そろそろ帰ってきてくれるんじゃないか』と申し上げたら、『当分は帰らないんだ』と(言われた)

9月28日、安倍氏も出席した出身派閥・細田派のパーティーで、森喜朗元首相が2人の中のこんなやりとりを披露した。安倍氏は早期の派閥復帰を固辞しているが、会長の細田博之氏は「すぐにでも派閥を受け渡したい」(ベテラン)意向。いずれ「安倍派」に衣替えするのが基本路線とみられている。

党内最大の98人を擁する派内には「ポスト菅」に意欲を見せる議員が複数おり、それぞれが取り巻きをつくるなど分裂の懸念もつきまとう。重みのある安倍氏が率いることになれば派内はまとまり、菅政権の実質的なキングメーカーとなった二階俊博幹事長を含め「党内外をけん制し、にらみを利かせられる」(細田派関係者)との意味を持つ。

首相在任中の末期は、迷走した新型コロナウイルス対応などが批判的となった。内閣支持率は低落したものの、体調不良を率直に明かした退陣劇の直後は急回復し、政治生命を保った形。

「安倍さんはまだ若い。健康さえ問題なければ、いずれそのリーダーシップを必要とされる時が再び来る」。細田派の関係経験者は「再々登板」への期待を隠そうとしない。安倍氏は来夏の東京五輪の開会式でも、森氏の配慮により表舞台に押し上げられる。

(河合仁志)

## 安倍前首相が靖国神社を参拝 2カ月連続、退任直後も

2020/10/19 12:50 (JST)共同通信社



安倍晋三前首相

安倍晋三前首相は19日午前、東京・九段北の靖国神社を参拝した。関係者が明らかにした。17、18両日に開かれた秋の例大祭に合わせたとみられる。安倍氏は首相退任直後の先月19日にも参拝しており、2カ月連続。支持基盤の保守層に向けて存在感を示す狙いがありそうだ。

首相在任時は、第2次内閣発足から1年後の2013年12月に参拝。米政府が「失望している」と異例の声明を出したほか、中韓両国の強い反発を招いた。その後は参拝せず、春と秋の例大祭には「真神」と呼ばれる供物を、終戦の日には玉串料を私費で奉納した。

## 衆院選、795人が出馬準備 任期残り1年、各党擁立急ぐ

時事通信 2020年10月21日07時07分

衆院議員の任期満了まで21日で残り1年。時事通信の調べでは、次期衆院選の小選挙区(定数289)と比例代表(同176)に計795人が立候補を予定している。衆院解散をにらみ、自民党は複数の候補者が出馬に意欲を示している「競合区」の調整、立憲民主党は候補者がいない「空白区」の解消を急ぐ方針だ。

自民党からは小選挙区で284人が出馬を準備している。同党内で候補が競合するのは群馬1区や新潟2区など8選挙区に上る。

このほか静岡5区では、二階派特別会員で無所属の細野豪志元環境相が岸田派現職とぶつかる。逆に山口3区では、二階派現職が岸田派参院議員の林芳正元文部科学相(山口選出)のくま替え出馬を警戒している。

公明党からは選挙区9人、比例24人が立候補を予定する。党をけん引してきたベテランが軒並み引退する方向。比例700万票の回復を目指す。

9月に結成した新「立憲」は、188選挙区での候補者内定にとどまる。新国民民主、社民両党と野党系無所属などを含め、約60の空白区解消が課題だ。

旧立憲、旧国民がそれぞれ候補者を内定していた選挙区での調整も急務。一方、共産党も122選挙区で候補者を決めており、立憲などとの競合解消がどの程度進むかも情勢を左右しそうだ。

日本維新の会は42人の擁立を内定。地盤の近畿以外での勢力拡大を狙う。

17選挙区に立てた国民は候補者発掘を進める。社民からは9人が出馬を予定する。れいわ新選組は15人を発表済み。NHKから国民を守る党も候補擁立を図る。

全11ブロックの比例では、小選挙区との重複立候補を除き、与野党全体で計約60人が立候補を決めている。今後人数が増える見通し。

## ヒアリング見直し論に反発 立憲・泉氏

時事通信 2020年10月22日18時37分

立憲民主党の泉健太政調会長は22日の党会合で、各省庁の幹部らと呼び政策をただす「ヒアリング」の見直しを与党が主張していることについて、「政務三役が来て説明責任を果たしていただいて構わない。役人に押しつけているのは政府・与党側ではないか」と反発した。

ヒアリングをめぐるのは、与党から「官僚の職務に支障をきた

している」との声が出ている。泉氏は「国会を開催して意味あるやりとりがあるなら、ヒアリングを必要としないが、全ては与党が逃げることで今の事象が起きている」と指摘した。

#### 省庁ヒアリングの見直し必要 自公幹部「官僚の職務に支障」 時事通信 2020年10月21日19時41分

自民党の二階俊博、公明党の石井啓一両幹事長は21日の会談で、各省庁の幹部らと呼び政策をただす「ヒアリング」について、「官僚の本来の職務に支障をきたしている」として、一定の見直しが必要だとの認識で一致した。日本学術会議の問題などをめぐり、野党が政権追及の場としている「野党合同ヒアリング」を念頭に置いたものだ。

#### 支持率下落「ご祝儀相場の終わり」 自民・二階幹事長

時事通信 2020年10月20日12時05分

自民党の二階俊博幹事長は20日の記者会見で、報道各社の世論調査で菅内閣の支持率が下落していることについて、政権運営に影響はないとの見方を示した。「(政権発足時は)ご祝儀相場というか、新鮮な気持ちで受け止める。だんだんと平常心に戻ってくる」と指摘し、現状は「特別のことではない」と述べた。

#### 提出法案10本に絞り込み ワクチン接種法案など一臨時国会

時事通信 2020年10月22日17時52分

政府は22日、衆参両院の議院運営委員会理事会で、26日召集の臨時国会に法案9本、条約案1本の計10本を新規に提出すると伝えた。緊急性の高いものに絞り込んだ結果、過去10年の主な臨時国会で最少だった2012年と並んだ。

提出するのは、新型コロナウイルスのワクチン接種関連法案や日英経済連携協定(EPA)の承認案など。

検察官の定年延長特例規定をめぐり批判を浴びた国家公務員法改正案などは提出を見送る。菅義偉首相肝煎りのデジタル庁設置に関する法案などは来年1月召集の通常国会で審議する。

#### 所信表明、改革断行と五輪へ決意 携帯値下げで「成果実感を」

2020/10/22 06:00 (JST)10/22 06:17 (JST)updated 共同通信社

菅首相の所信表明概要 ポイント
●「国民のために働く内閣」を掲げ、改革断行の姿勢を強調
●携帯電話料金引き下げなどで改革の成果の実感を訴える
●来年夏の東京五輪・パラリンピック開催への決意を表明
●日本学術会議問題には触れず
●デジタル庁の来年創設を目指す
●不妊治療の保険適用を早期実現
●オンライン診療の恒久化を推進

菅首相の所信表明概要ポイント

菅義偉首相が26日の臨時国会召集日に実施する所信表明演説の概要が21日、判明した。「国民のために働く内閣」を掲げ、改革断行の姿勢を強調。具体例として携帯電話料金引き下げなどを挙げ「成果を実感していただきたい」と訴える。来年夏の東京五輪・パラリンピック開催への決意も示す。政府関係者が明らかに

した。

首相がベトナム、インドネシア歴訪から帰国する21日夜以降に、政府内で項目や表現を最終調整する。日本学術会議の会員任命拒否問題には触れない方向だ。

演説では「携帯電話料金の引き下げなどこれまでに約束した改革はすぐに着手し、結果を出す」とアピールする。

#### 社民、分裂へ 立憲合流で離党容認

時事通信 2020年10月22日18時03分

社民党が、同党残留組と立憲民主党に合流する勢力に分裂する見通しとなった。22日の常任幹事会で、立憲に合流するための離党を容認する議案を11月14日に東京都内で開く臨時党大会に諮ることを多数決で決めた。

合流を推進する吉田忠智幹事長は記者会見で、議案は残留、合流いずれの選択も理解し合うとの内容で、過半数の賛成で採択されると説明。「皆さんの賛成を頂いて歴史的な臨時党大会になるようにしたい」と述べた。

議案が可決された場合、4人の党所属国会議員で残留を選択するのは福島瑞穂党首だけとみられる。社民党は昨年7月の参院選で2%以上得票しており、公職選挙法や政党助成法が定める政党要件は引き続き満たす。福島氏は「社民党が残るのは良かった。これから頑張っていく」と記者団に語った。

#### 社民、解党し立憲に合流を断念 事実上の分裂も、党大会採決

2020/10/22 19:16 (JST)10/22 19:31 (JST)updated 共同通信社



常任幹事会であいさつする社民党の福島党首。右は吉田幹事長=22日午後、国会

社民党は22日、立憲民主党との合流の是非を巡って常任幹事会で協議し、解党による合流を断念した。代替案として、希望する国会議員や地方組織が党を離れるのを容認するかどうかを問う議案を11月14日の臨時党大会で諮ると決めた。可決されれば党は事実上の分裂となる。

執行部で多数を占める合流推進派の吉田忠智幹事長らは、次期衆院選を見据えて党全体の合流を目指してきた。だが福島瑞穂党首や地方から党消滅への異論が相次いだため、解党方針を転換した。

福島氏は議案が可決した場合について「今後も党首として頑張る」と共同通信の取材に答え、党に残る意向を表明した。

時事通信 2020-10-21 20:16 社会

#### 杉田氏は「セカンドレイプ」=「いいね」訴訟で伊藤さん—東京地裁

フリージャーナリストの伊藤詩織さんが、自身を中傷するツイートに「いいね」を押されて名誉感情を侵害されたとして、自民党の杉田水脈衆院議員に220万円の損害賠償を求めた訴訟の第1回口頭弁論が21日、東京地裁(武藤貴明裁判長)であった。伊藤さんが出廷し、杉田氏の行為について「私にとってはセカン

ドライブだ」と非難した。

杉田氏は請求棄却を求めた。

杉田氏は「売名行為」などと伊藤さんの中傷する多数のツイートに、肯定的な評価の「いいね」を押していた。法廷で伊藤さんは「杉田氏の『いいね』によって、第三者の批判的、暴力的言葉が拡散されていく様子も恐ろしく感じる」と強調。杉田氏が「女性はいくらでもそをつける」と発言したことにも触れ、「被害を告白したいと思っている人を黙らせるものだ」と訴えた。

伊藤さんは、元TBS記者の山口敬之氏から性暴力被害を受けたとして提訴。東京地裁は昨年12月、訴えを認め、山口氏に330万円の賠償を命じた。伊藤さんが被害を实名で告発して以降、インターネット上では伊藤さんを誹謗（ひぼう）中傷するコメントが多数書き込まれていた。

#### 克行被告、証言を大半拒否 案里被告公判に証人出廷 県議4人への現金提供は関与否定

中国新聞 2020/10/22



河井克行被告

昨年7月の参院選広島選挙区の大規模買収事件で公選法違反罪に問われた河井案里被告（47）＝参院広島＝の第22回公判が22日、東京地裁であり、夫で元法相の克行被告（57）＝衆院広島3区＝が検察側の証人として出廷した。検察側の尋問に対して証言拒否を繰り返した一方、案里被告と共謀して現金を渡したとされる5人のうち、広島県議4人については「知らない」と関与を否定。江田市市議については証言を拒んだ。

同事件の公判で克行被告の証人尋問は初めて。克行被告は冒頭、訴追を受ける恐れがある場合に認められる証言拒絶権を行使する考えを示し、その後の検察側の質問の大半に証言拒否を繰り返した。検察当局が両被告の自宅から押収し、両被告が現金を提供したとされる議員らの名前が書かれた「買収リスト」についても「必要なことは私の裁判でしっかりと説明したい」と述べるにとどめた。

案里被告は昨年3～6月に克行被告と共謀し、奥原信也、下原康充、平本徹、岡崎哲夫の4県議と胡子雅信江田市議の計5人に計170万円を渡したとして起訴されている。検察側から4県議への現金提供について尋ねられた克行被告は「妻がどなたに現金を渡したか知りません」と自身の関与を否定。胡子市議については「証言を差し控えたい」と述べた。

案里被告は、8月25日の初公判で5人への現金提供について「県議選の当選祝いだっただけ」と買収目的を否認。克行被告との共謀も否定し、無罪を主張した。一方で、この5人は案里被告の公判に順次出廷し、いずれも買収目的の現金だったと証言している。

克行被告は9月15日に弁護士6人全員を解任し、1カ月以上にわたり公判が中断している。関係者によると、解任した4人を含む5人を新たに選任したという。克行被告は尋問の冒頭で「裁

判長にご迷惑をおかけした。弁護人を選任し、一昨日（20日）に届けを出した。若干名、追加の選任準備を進めている」などと語った。23日は弁護側の反対尋問がある。

#### 11月初旬までに批准50到達か 核禁止条約発効の要件、ICAN

2020/10/21 20:53 (JST) 10/21 21:03 (JST) updated 共同通信社



オンラインで記者会見する「核兵器廃絶国際キャンペーン」（ICAN）の川崎哲国際運営委員＝21日午後、東京都新宿区

核兵器禁止条約の批准国・地域が発効に必要な50に近づいたことを受け、条約採択を推進した非政府組織（NGO）「核兵器廃絶国際キャンペーン」（ICAN）の川崎哲国際運営委員が21日、東京都内で記者会見し、11月初旬までに新たに3カ国・地域が批准し50に到達する公算が大きいとの見通しを示した。その場合、条約は来年2月初旬までに発効する。

川崎さんは「現在、国連第1委員会が行われており、国連での各国の動きが活発化している。会期中の（今年）11月初旬までに到達する可能性が高い」と指摘した。

条約は2017年7月に国連で採択され、同9月に署名・批准が始まった。

#### 核廃絶で茂木外相に要望書 山口公明代表

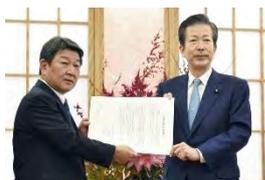
時事通信 2020年10月21日 16時35分

茂木敏充外相は21日、外務省で公明党の山口那津男代表と会い、核兵器禁止条約の発効後に開催される締約国会合への日本のオブザーバー参加などを求める緊急要望書を受け取った。茂木氏は「しっかり受け止める。（核廃絶は）唯一の戦争被爆国である日本の使命だ」と応じた。

要望書では、新型コロナウイルスの感染拡大で延期となっている核拡散防止条約（NPT）運用検討会議に関し、「開催される際には成果文書の採択に向け、共通基盤の形成に貢献すること」も求めた。

#### 公明党、核禁止条約で要望書 オブザーバー参加の検討を

2020/10/21 18:06 (JST) 10/21 18:07 (JST) updated 共同通信社



茂木外相（左）に要望書を手渡す公明党の山口代表＝21日午後、外務省（代表撮影）

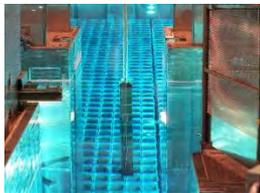
公明党の山口那津男代表は21日、茂木敏充外相と外務省で面会し、核兵器の保有や使用を全面禁止する核兵器禁止条約に関して、締約国会合へのオブザーバー参加検討を求める要望書を渡した。条約の発効には50カ国・地域の批准が必要で、近く到達する見通し。日本は参加していない。

山口氏は「日本は唯一の戦争被爆国。条約は広島、長崎の被爆者の尽力でできた経緯もある」と要請。茂木氏は「しっかり受け止めたい」と述べた。

要望書では、核拡散防止条約（NPT）再検討会議で採択が想定される成果文書などに対して、日本が貢献するように求めている。

### 九電、川内原発1号機に燃料装填 テロ対策施設が9割完成

2020/10/22 18:31 (JST)10/22 18:45 (JST)updated 共同通信社



川内原発1号機で行われた燃料装填作業

＝22日、鹿児島県薩摩川内市

九州電力は22日、テロ対策の「特定重大事故等対処施設」（特重施設）の設置工事で運転停止している川内原発1号機（鹿児島県薩摩川内市）に関して、21日夜から燃料装填を始め、工事が9割完了したと発表した。全国の原発で初めての特重施設完成となる見通しで、11月26日の再稼働を目指している。

九電は22日に同原発で報道陣向けの説明会を開催。安全対策の強化に向けて特重施設とは別に、重大事故発生時に拠点となる指揮所の緊急時対策棟を新設しているほか、外部から電源を供給するケーブルの増設工事も進めていることを明らかにした。燃料装填の作業は24日に完了する見込みという。

### 宮城県議会、女川原発再稼働に同意 賛成請願を採択

河北新報 2020年10月22日 木曜日



宮城県議会庁舎

東北電力女川原発2号機（宮城県女川町、石巻市）の再稼働を巡り、宮城県議会は22日の本会議で、女川町商工会が提出した早期再稼働を求める請願を賛成多数で採択した。

再稼働の前提となる「地元同意」を最終判断する村井嘉浩知事は「県議会の結論を最重視する」と繰り返している。県議会が再稼働容認の姿勢を示したことで、知事が地元同意を表明する環境はほぼ整った。

女川2号機は2月、原子力規制委員会の審査に合格。東北電は安全対策工事を終える2022年度以降の再稼働を目指している。

### 核燃料サイクル「最終処分地とせず」の順守を 青森県、政府と10年ぶり協議

河北新報 2020年10月22日 木曜日



核燃料サイクル協議会に出席す

る三村青森県知事（左）。右は加藤官房長官＝21日、首相官邸政府と青森県が核燃料サイクル政策について意見交換する協議会が21日、首相官邸で開かれた。三村申吾知事は政策の推進や、県内を原発から出る高レベル放射性廃棄物（核のごみ）の最終処分地にしないとする約束の確認を求めた。協議会の開催は2010年11月以来、10年ぶり。

三村知事のほか、加藤勝信官房長官、梶山弘志経済産業相、池辺和弘電気事業連合会会長、増田尚宏日本原燃社長らが出席した。

加藤氏は冒頭、7月に原燃の使用済み核燃料再処理工場（青森県六ヶ所村）が原子力規制委員会の新規規制基準適合性審査に合格したことに触れ「国、県双方にとって大変意義がある」と強調。核燃料サイクル推進については「関係自治体の理解と協力を得て、国と事業者が最大限の努力を払うことが重要だ」と話した。

非公開での意見交換で、加藤氏は三村知事の要請に対し「青森県を最終処分地としない約束は菅内閣でも継承する。必ず解決しなければならない最終処分の実現に向けて国が前面に立って取り組む」と応じた。

梶山氏は「核燃料サイクル政策は、国の基本の方針として引き続き堅持する」と強調した。

協議会は1997年以降、政策上の節目などに開かれ、今回で12回目。再処理工場の審査合格を受け、青森県が8月に開催を要請していた。